

2025年3月期第2四半期 会社説明会の質疑応答

Q：経営統合・銀行合併のタイミングが、15年ぶりとなる日銀による金利上昇局面とが重なることとなったが、良かった点と大変であった点についてコメントいただきたい。

A：実際の金利上昇の影響は上期については預金利息の増加はあったが、貸出金についてはそれほど効果は出ていない。経営統合には体力を要し、今年度の統合費用は110億円程度必要で、来年度以降も店舗再編による費用も発生する。そういった意味では貸出金利の上昇は良かったと言えるが、逆に取引先にとっては良くないことでもある。上期の与信費用は戻入となり収益増加に貢献したが、足下で原材料高やエネルギー価格の高止まり、人件費の増加、人手不足等により倒産件数が増加している。これらに金利の上昇が加わるとさらに倒産が増加し、与信コストの増加に繋がってくる可能性がある。統合による体制整備が必要な中で重なりと大変な気もするが、トータルでは良かったと言えるのではないかと。

Q：足元で預金、貸出金とも好調に伸びているが、預金については粘着性の高い預金獲得にどのような施策を取っているのか、貸出金については強い貸出需要の持続性についてコメントいただきたい。

A：預金についてはこれまでは流動性であっても粘着性が高かったが、金利の上昇により、金利の高いところへ預金動き始めており、期間1年の定期預金でも粘着性が落ちているのではないかと。ここしばらく経験のない動きで今後どうなるか分からないが、地方銀行なので、地域での基盤をしっかりと特に個人の方のメイン口座をたくさん作り、決済を行っていただくことで粘着性のある預金を獲得していきたい。貸出金については大半が住宅ローンで増加しているが、住宅ローンは個人のメイン化の最大の武器である。住宅ローン返済のために預金を置き、その後余裕ができれば定期預金や投資信託、またライフステージに応じマイカーローンや教育ローンなど、永いお付き合いが期待できる。足下では若干住宅着工は減少しており、今後金利上昇の影響でどうなるかは分からないが、愛知県では今のところ堅調に推移している。愛知県の上期の新築着工は2%程度の減少で、三河地区のトヨタ系従業員の若い世代の方を中心に需要はあり、しばらくは大丈夫だと思っている。中小企業については、人手不足に対応した自動化、省力化に向けた投資の動きの中で貸出需要もあり順調と考えている。

Q：通期予想では下期に統合費用が80億円発生する計画で、それを株式売却益で吸収する作りとなっているように見えるが、本業での利益が想定以上に上がった場合、株式売却益を温存するのか、あるいは計画通り株式売却益を計上することで利益が上振れすることとなるのか、可能な範囲でコメントいただきたい。

A : 統合費用はほぼ固い数字で下振れはあまりないと考えている。株式 3 勘定のメインは政策株の解消によるもので、相手との交渉もあることから見込みとして出している。不足分は純投資部門で対応するが、それほど大きくブレないのではないかと考えている。上振れすることはありがたいことなのでそれはそれでいいと捉えている。

Q : 日銀による利上げでさらなる収益改善が期待されるところであるが、今後の自己資本の蓄積について、2030 年度の自己資本比率の目標 9.5%はそれほど高い目標ではないと思うが、9.5%より高い水準に持っていきたいのか、あるいは比較的リスクアセットが健全なので還元を厚くしていくのか、現状のイメージを教えてください。

A : 上期の自己資本比率は 9.04%、2 次中計では 9.0%程度としているが、利益の蓄積である程度は自己資本比率を上げていくことは、地域への貸出金の供給のために必要であり、その目途として 9.5%程度としている。10%、11%と上げていくことが良いとも思っていないが、適正な自己資本比率は維持したい。自己資本比率を重視するのではなく、利益を出して成長投資に振り向け、さらに成長していく好循環の中で適正な株主還元も行っていく。ひとつだけにフォーカスせず、あらゆる方面に目配りしながらやっていきたいと思っているので、自己資本比率については、今のところ 2 次中計 9.0%、3 次中計最終年度 9.5%を目途としていきたい。

Q : 貸出金について、決算短信を見ると製造業向けが少し減少し、金融業が大きく伸びているが中身について教えて欲しい。

A : ピークは過ぎたもののコロナ融資の返済が進んでおり、製造業に限らず一般事業法人の融資は返済の方が多量。そこを何とか設備投資への融資などで対応しており、貸出金増加の大半は住宅ローンとなっている。金融業にはストラクチャードファイナンスなどが入っている。

Q : 個人預金が 1 年前より若干減少しているがどのように要因を分析しているか。

A : 個人預金が 2 行合算で前年比 144 億円減少しているが、愛知銀行では 100 億円程度増加しているものの、中京銀行で 240 億円程度減少した。中京銀行での三重県や奈良県における大幅な店舗再編の影響による減少を、上期については補いきれなかった。

Q：金利のある世界となってきた中、愛知県での金利競争はどのように捉えているか。短期プライムレートの引き上げは順調にいったるか、あるいは競争があつてなかなか進まないとか、競争の激しい愛知県の状況において、貸出サイド、預金サイドで何か感じているところがあれば、披露いただきたい。

A：短期プライムレートは10月に引き上げており、他行より1か月遅れた。久しぶりの金利引き上げであり、約定に従って自動的に引き上げればよいものの、お客さまへの丁寧な説明を行い、理解いただき納得いただいた上で引き上げるために遅らせた。苦情などは一切ない。住宅ローンも適用は来年1月からになるが、特に苦情などはない。問題はこれからの新規の融資について、お客さまとの折衝で上げることができるのだが、企業については、愛知県は競争が厳しいものの、今のところ極端にダンピングしているというような話は聞こえてこない。住宅ローンについては、かなり低い金利で攻めている銀行があるとの情報も入っており、市場金利上昇分を上げられないかもしれないが、これからの状況による。

以上